

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第62期（自平成21年3月21日至平成22年3月20日）
【会社名】	株式会社ラピーヌ
【英訳名】	LAPINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 雅邦
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ラピーヌ 東京店 (東京都品川区西五反田七丁目22番17号) 株式会社ラピーヌ 福岡店 (福岡市博多区博多駅前二丁目10番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	15,205,775	14,753,209	12,634,654
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	147,074	595,630	1,550,057
当期純損失() (千円)	-	-	79,312	665,969	1,957,127
純資産額 (千円)	-	-	9,983,611	8,858,966	6,992,623
総資産額 (千円)	-	-	16,794,878	15,718,028	13,836,050
1株当たり純資産額 (円)	-	-	389.20	349.55	276.00
1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	3.06	26.04	77.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	59.4	56.4	50.5
自己資本利益率 (%)	-	-	0.8	7.1	24.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	347,341	195,630	474,045
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	718,225	159,476	489,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	580,301	131,964	29,469
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	-	-	1,688,960	1,465,817	2,458,541
従業員数 (名) (外 平均臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	377 (862)	383 (909)	342 (859)

(注) 1 第60期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は当期純損失が計上されているため、第61期及び第62期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第60期以降の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (千円)	14,438,675	14,384,997	14,065,794	12,892,716	11,070,940
経常利益又は経常損失 () (千円)	626,591	172,251	110,945	531,579	1,509,329
当期純利益又は純損失 () (千円)	335,127	142,174	98,666	617,866	1,911,957
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021
発行済株式総数 (千株)	27,670	27,670	27,670	27,670	27,670
純資産額 (千円)	10,852,861	10,566,933	9,964,257	8,887,715	7,066,542
総資産額 (千円)	16,766,810	16,581,000	16,614,407	15,583,262	13,773,309
1株当たり純資産額 (円)	412.28	405.63	388.44	350.68	278.92
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	2.00	0.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 () (円)	12.20	5.41	3.81	24.16	75.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	11.90	5.36	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	63.7	60.0	57.0	51.3
自己資本利益率 (%)	3.2	1.3	1.0	6.6	24.0
株価収益率 (倍)	27.4	38.4	-	-	-
配当性向 (%)	49.2	110.9	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,191	110,874	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	795,236	63,686	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,101	201,378	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,798,285	2,174,225	-	-	-
従業員数 (名)	376	370	371	378	336
(外 平均臨時雇用者数)	(641)	(722)	(742)	(769)	(719)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第59期までは関連会社がないため、また第60期以降は該当事項がないため記載しておりません。

3 第60期より連結財務諸表を作成しているため、第60期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は当期純損失が計上されているため、第61期及び第62期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第60期以降の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の平均雇用人員数であります。

2【沿革】

昭和25年 2月	大阪市阿倍野区において、株式会社大東を設立、オーダーメイドの婦人服を中心とする総合衣料の小売業を開始。
昭和37年 6月	婦人既製服分野へ進出。
昭和38年 2月	商号を株式会社タイトウに変更。
昭和42年 2月	婦人既製服の企画、製造、販売を開始、ブランドをラピーヌと定める。
昭和42年 4月	商号を株式会社ラピーヌに変更。
昭和45年 3月	東京都品川区TOCビル内に東京営業所（現東京店）を開設。
昭和46年 2月	大阪市中央区OMMビル内に大阪営業所を開設。
昭和51年 3月	大阪府箕面市大阪船場繊維卸商団地（通称コムアートヒル）内にマーケティング本部（現第1商品センター）を開設。
昭和58年 1月	東京店をTOCフロントビルに移転。
昭和58年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年12月	大阪市北区に本社ビル竣工。
昭和59年 3月	本店を大阪市北区天満一丁目5番7号（本社ビル、現在地）に移転。
昭和63年 4月	福岡市博多区福岡ファッションビル内に福岡店を開設。
平成元年 8月	大阪府箕面市に第2商品センターを開設。
平成2年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年 8月	山梨県富士吉田市に富士服飾研究所を開設。
平成6年 8月	東京都江東区に第3商品センターを開設。
平成11年 2月	大阪店事務所を本社に統合。
平成17年 8月	株式会社ポップインターナショナルの営業の一部を譲受け。
平成19年 6月	株式会社ベルラピカ（現・連結子会社）を設立。
平成19年 8月	株式会社ベルラピカが株式会社ベルミランの営業の一部を譲受け、婦人服・婦人雑貨の小売事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ラピーヌ）と連結子会社1社（株式会社ベルラピカ）により構成されており、婦人服の企画、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社（当社）

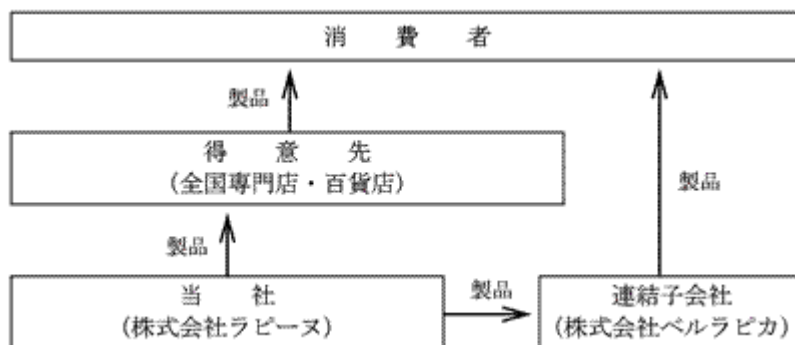
当社は、婦人既製服、婦人雑貨の商品を企画し、主に国内の協力工場へ委託して製造を行っております。販売につきましては、当社東京店・大阪店・福岡店の各営業拠点から、全国の専門店、百貨店を中心に販売活動を行っております。

(2) 連結子会社

株式会社ベルラピカの1社であり、婦人服及び婦人雑貨の小売事業を行っております。当社製品をメインに仕入れ、販売するほか、他社商品の仕入れ、販売を行っており、平成22年3月20日現在で41店舗の運営を行っております。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有割合)(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ペルラピカ	大阪市北区	50,000	婦人服及び婦人雑 貨の小売事業	100	主に当社製品を中心に販売し ている。役員の兼任等有。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
婦人服製造販売事業	304 (855)
全社(共通)	38 (4)
合計	342 (859)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の年間平均雇用人員数であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ41名減少しましたのは、厳しい経営環境に対応するため希望退職者の募集及び新規採用の抑制等を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
336 (719)	38.7	13.0	4,340

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の年間平均雇用人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ42名減少しましたのは、厳しい経営環境に対応するため希望退職者の募集及び新規採用の抑制等を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和52年に結成された労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成22年3月20日現在の組合員数は284名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、輸出の回復や政府による景気刺激策の効果により、一部の業種において回復の兆しが見られるなど、長期化した景気後退局面から下げ止まり感が出てまいりましたものの、企業の設備投資低迷や、雇用情勢・所得環境の悪化から国内景気は依然として下振れリスクを抱えたまま厳しい状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましても、景気の先行き不安を背景に消費者の買い控え傾向や低価格志向など生活防衛意識が高く、商品の価値と価格のバランス、サービスに対する選別がより顕著になる中、ますます激しさを増す企業間の販売競争と相まって、経営環境は厳しさが続く状況となりました。

こうした状況の中、当社グループは、商品開発・販売体制の両面から市場競争力強化を重要課題として取り組み、売上の拡大が見込めない中でも利益を確保し得る商品政策・営業政策を推進するとともに、ゼロベースで全社的な経費を再検討する改革を実行し、業績の早期回復に努めてまいりました。

しかしながら、長期におよぶ構造的な市況の悪化に伴う百貨店・専門店の売上高減少は予想以上に大きく、また期の後半に入ってから好転の兆しが見えないことから、不採算・非効率取引の更なる再編や、小売店頭の在庫圧縮による商品回転率重視の取り組みや取引条件の委託取引（返品条件付買取取引）から消化取引への変更促進、また在庫削減を目的とした季節商材の処分を積極的に推進し、更に人件費を含む固定費削減にも取り組んでまいりました。

その結果、誠に遺憾ながら当連結会計年度の売上高は、126億34百万円（前年同期比14.4%減）となり、また売上総利益率が前年同期に比べ5.7ポイント低下したことから、営業損益は15億2百万円の損失（前年同期は5億86百万円の損失）、経常損益は15億50百万円の損失（前年同期は5億95百万円の損失）となりました。また希望退職者募集に伴う退職加算金や減損損失を特別損失に計上し、当期純損益は19億57百万円の純損失（前年同期は6億65百万円の純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が17億4百万円となり、返品調整引当金の減少1億10百万円や役員退職慰労引当金の減少1億8百万円などの支出がありましたものの、たな卸資産の減少9億84百万円や売上債権の減少8億86百万円などの収入により、4億74百万円の収入（前年同期は1億95百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却3億46百万円などの収入により、4億89百万円の収入（前年同期は1億59百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還3億25百万円、長期借入金の返済1億76百万円などの支出がありましたが、社債の発行による収入5億85百万円などにより、29百万円の収入（前年同期比77.7%減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ9億92百万円増加して、24億58百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を取扱製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ジャケット	1,653,421	73.6
ブラウス	2,583,222	94.4
スカート、パンツ	1,008,831	75.3
ドレス	249,478	78.2
スーツ	392,275	57.4
コート	503,850	72.5
アクセサリ等	293,933	80.0
合計	6,685,015	79.7

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を取扱製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ジャケット	3,193,580	79.6
ブラウス	4,791,492	95.1
スカート、パンツ	1,807,423	80.2
ドレス	436,538	86.1
スーツ	800,049	73.4
コート	1,079,324	86.9
アクセサリ等	526,245	86.5
合計	12,634,654	85.6

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)高島屋	1,539,809	10.4	1,266,676	10.0

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外需要の回復から輸出関連を中心に一部で改善が進むと思われる反面、依然国内の経営環境は、雇用や所得に対する不安が根強いことから、大きく回復することは期待しづらく消費マインドは弱含みで推移し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢を踏まえ、当社グループといたしましては、早期に業績を回復し、また将来にわたって安定成長を続けていくために、平成25年3月期をターゲットとする中期経営計画「Vplan2013」を策定いたしました。

重点課題として、市場競争力強化と改革の推進・実行を掲げ、ブランド戦略と販売戦略、経営効率改善を3つの柱として取り組み、業績の早期回復並びに安定的成長確保の実現に努めてまいります。

1. ブランド戦略につきましては、ブランドポートフォリオに基づく方向性を明確にし、基幹ブランドの安定化とフォーマルブランドの強化、次世代主力ブランドの育成発展、専門店や当社直営店対応の戦略ブランドの強化を図ることにより、幅広い顧客層のライフステージに対応できる提案力を強化してまいります。
2. 販売戦略につきましては、既存販路お得意先との取り組み強化策の実行による売上の拡大と採算性の改善、魅力ある商品品揃えと売場演出への注力による顧客満足度の向上、新販路・新事業への取り組みを開始するための調査研究のスタートにより、成長機会を継続的に追求してまいります。
3. 経営効率改善につきましては、従業員の働き甲斐向上のための活力あふれた企業風土づくり、人的生産性の向上による効率アップ、適正在庫コントロール実現にむけてのIT活用による商品効率向上と店頭消化率アップ策の実行、事業所施設などインフラの有効活用と事業規模に適した経営コストへの圧縮、物流コスト削減の為に新しいデリバリーシステムの研究・開発に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、下記のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、変化しやすい流行などのトレンドや、対象顧客のニーズの多様化などの影響を受けやすい市場にあります。このため、国内外の流行情報などを的確に把握し、魅力的な製品をお買い求めやすい価格にて提供することに努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化や消費者の嗜好の変化、競合する同業他社の動向に加え、景気変動の影響による個人消費の低迷などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況や災害などによるリスク

当社グループが取扱う衣料品は、天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。当社グループは、そのような気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう、生産の短サイクル化や生産コントロールに今後も努めてまいります。予測を超えた気象状況の変化により見込んでいた売上が伸び悩み、あるいは地震などの天災によって営業の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先と信に関するリスク

当社グループでは取引先の信用度把握に万全を期すため、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に関わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社グループは、製品の販売、仕入れ、情報管理等において、景品表示法、下請法、独占禁止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。当社グループでは、各業務担当部門が管理統括部と連携しながら、すべての法的規制を遵守するよう取り組んでおります。しかしながら、規制強化による遵守コスト増加の可能性や、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報に関するリスク

当社グループは、顧客管理などのため多数の個人情報を保有しております。個人情報については、全社的プロジェクトにより情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外におけるリスク

当社グループでは、企画した製品の大部分を国内の協力工場に委託し生産しておりますが、一部の製品につきましては中国ほかの海外に生産を委託しております。それに伴い、為替レートの変動、テロ、天災、伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価高や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、海外の有力企業が所有する知的財産権の使用許諾によりブランド事業を展開しております。万一、契約期間満了に伴う契約の終了や、不測の事由による契約の解除、契約内容の変更など、ライセンス契約を継続できない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムに関するリスク

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループにおいて、上記(1)～(8)のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや売場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の部は、前連結会計年度末に比べ18億81百万円減少し、138億36百万円となりました。流動資産は、店頭在庫の圧縮の取り組みや季節商材の処分促進に伴い、商品及び製品が10億28百万円減少したこと等により8億90百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の減少2億17百万円、差入保証金の減少2億2百万円、繰延税金資産の取崩し2億12百万円、減価償却・のれん償却2億68百万円等により9億91百万円減少しました。

負債

負債の部は、当連結会計年度に社債6億円の発行を行い、支払手形及び買掛金が1億70百万円増加しましたが、社債の償還3億25百万円、長期借入金の返済1億76百万円、返品調整引当金の減少1億10百万円等により、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、68億43百万円となりました。

純資産

純資産の部は、前連結会計年末に比べ18億66百万円減少し、69億92百万円となりました。株主資本は、当期純損失の計上等により20億8百万円減少し、評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金の増加により1億42百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績の概要は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上高及び売上総利益

売上高は、消費低迷の影響に加えて、不採算取引先との取引中止及び取引先との取引条件の変更等を実施したことにより、前連結会計年度に比べ21億18百万円減少し、126億34百万円となりました。

売上総利益は、売上高の減少に加えて、消費低迷によるプロパー販売の減少、また持越在庫の処分販売を積極的に行ったことにより売上総利益率が前連結会計年度に比べ5.7ポイント低下し、前連結会計年度に比べ15億91百万円減少し45億3百万円となりました。

営業損益及び経常損益

営業損益につきましては、販売費及び一般管理費は全社的な固定費削減に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ6億76百万円減少しましたが、売上総利益の減少に伴い、前連結会計年度に比べ損失が9億15百万円増加し、15億2百万円の営業損失になりました。

経常損益につきましても、前連結会計年度に比べ損失が9億54百万円増加し、15億50百万円の経常損失になりました。

当期純損益

当期純損益は、当連結会計年度の経常損失計上に加えて、投資有価証券評価損90百万円及び希望退職者募集に伴う退職加算金88百万円等の特別損失の発生、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額2億30百万円の計上等により、当期純損失19億57百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました設備投資は、総額45百万円で、その主なものは、百貨店売場及び小売店舗の内装設備等であります。

なお、事業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (大阪市北区)	事務所	427,299	91	1,374.08	2,239,274	42,134	2,708,798	144 (21)
東京店 (東京都品川区)	事務所	12,169	2,705	-	-	7,804	22,679	98 (32)
福岡店 (福岡市博多区)	事務所	-	-	-	-	88	88	12 (1)
大阪ショールーム (大阪市中央区)	ショールーム	1,686	-	-	-	1,924	3,611	-
富士服飾研究所 (山梨県富士吉田市)	生産設備	369,838	9,949	(10,436.00)	-	4,960	384,748	50 (41)
第1商品センター (大阪府箕面市)	物流設備	58,968	531	1,153.80	129,000	2,054	190,555	- (4)
第2商品センター (大阪府箕面市)	物流設備	436,822	7,563	1,728.33	941,058	3,229	1,388,672	19 (20)
第3商品センター (東京都江東区)	物流設備	9,045	1,918	-	-	970	11,934	13 (18)
小売店舗 (福岡市早良区)	小売店舗設備	0	-	-	-	39	39	- (1)
厚生施設 (山梨県南都留郡他)	厚生施設	88,669	-	460.32	31,911	25	120,605	-
百貨店売場 (大阪市北区他)	百貨店売場設備	5,239	-	-	-	14,522	19,762	- (581)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2 土地・面積の()内は賃借中のもので外数で記載しております。

3 従業員数の()内は販売員及び臨時従業員を外数で記載しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	その他 (器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	
(株)ペルラピカ	川口駅前店他 (埼玉県川口市他)	小売店舗 設備他	29,869	3,902	33,771	6 (140)

(注) 1 従業員数の()内は販売員及び臨時従業員を外数で記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,800,000
計	79,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,670,642	27,670,642	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,670,642	27,670,642	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月21日 ~ 平成11年3月20日	200	27,670	-	4,354,021	-	4,002,723

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	9	12	67	6	2	3,289	3,386	-
所有株式数 (単元)	7	5,823	114	4,252	59	9	17,039	27,303	367,642
所有株式数 の割合(%)	0.02	21.33	0.42	15.57	0.22	0.03	62.41	100.00	-

(注) 自己株式2,335,424株は、「個人その他」に2,335単元及び「単元未満株式の状況」に424株含めて記載しております。なお、自己株式2,335,424株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高も同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オクモト	兵庫県芦屋市松浜町15番20号	1,800	6.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,751	6.33
ラピーヌ社員持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	1,507	5.44
ラピーヌ取引先持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	1,491	5.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,180	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,000	3.61
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	805	2.90
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田七丁目22番17号	693	2.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	521	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	353	1.27
計	-	11,103	40.12

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,335千株あります。

2 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日に相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,335,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,968,000	24,968	-
単元未満株式	普通株式 367,642	-	-
発行済株式総数	27,670,642	-	-
総株主の議決権	-	24,968	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式424株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラピーヌ	大阪市北区天満一丁目 5番7号	2,335,000	-	2,335,000	8.43
計	-	2,335,000	-	2,335,000	8.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,216	745,765
当期間における取得自己株式	1,952	127,164

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求によるもの)	680	103,074	-	-
保有自己株式数	2,335,424	-	2,337,376	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置付けており、当事業年度の経営成績並びに将来の経営環境変化への対応や計画的な事業展開を総合的に勘案した上で、継続的に安定配当を実施することが株主の皆様の長期的な利益に合致するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、多様化する市場のニーズを捉えた新ブランド・新製品の開発や既存ブランド売場活性化の為に改装投資、情報システム投資など、安定的な経営基盤を確保し収益向上に寄与する為の必要原資として考えております。

しかしながら、当事業年度において大幅な当期純損失を計上したことから、当期及び次期の株主配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送ることとさせていただきます。

今後につきましては業績回復に全社をあげて取り組み、早期に配当原資とすべき利益の計上を行えるよう、収益基盤の強化を図ってまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	445	346	240	156	134
最低(円)	196	178	115	67	58

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	82	82	72	68	67	68
最低(円)	72	65	60	60	59	58

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		市川 雅邦	昭和25年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 昭和58年5月 当社社長室長 昭和61年6月 当社取締役社長室長 昭和62年3月 当社取締役第4事業部長 平成3年3月 当社常務取締役大阪店長 平成11年12月 当社常務取締役営業統括部長 平成14年3月 当社常務取締役百貨店事業本部長 平成15年3月 当社常務取締役営業統括部長兼大阪店長 平成17年3月 当社常務取締役営業統括部長 平成17年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	98
専務取締役	営業統括部長	石垣 公士	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年12月 当社東京店長 平成12年6月 当社取締役東京店長 平成14年3月 当社取締役東日本専門店事業部長兼東京店長 平成15年3月 当社取締役ライセンス事業部長 平成15年10月 当社取締役副営業統括部長東日本担当 平成18年3月 当社取締役東日本ジョングダ営業統括部長 平成19年3月 当社取締役副営業統括部長兼東日本ジョングダ営業統括部長 平成19年9月 当社取締役副営業統括部長兼東京店長兼東日本ジョングダ営業統括部長 平成20年3月 当社取締役副営業統括部長九州エリア管掌 平成20年6月 当社取締役副営業統括部長九州エリア管掌兼福岡店統括部長 平成21年3月 当社取締役副営業統括部長 平成21年6月 当社専務取締役営業統括部長(現任) 平成22年3月 (株)ベルラピカ代表取締役社長(現任)	(注)2	42
常務取締役	商品統括部長	北 博成	昭和35年1月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年12月 当社第一企画部長 平成12年6月 当社取締役副商品統括部長兼第一企画部長 平成14年3月 当社取締役副商品統括部長 平成16年3月 当社取締役商品統括部長 平成17年6月 当社常務取締役商品統括部長 平成18年3月 当社常務取締役商品統括部長兼第一商品グループ長 平成19年3月 当社常務取締役商品統括部長(現任)	(注)2	21
常務取締役	副営業統括部長兼副商品統括部長	寺島 修	昭和31年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年3月 当社商品計画部長兼ラ・フェスタ事業部長 平成17年6月 当社取締役商品計画部長兼ラ・フェスタ事業部長 平成18年3月 当社取締役商品計画部長東日本担当兼ラ・フェスタ事業部長兼商品統括部東京商品部・生産部管掌 平成19年3月 当社取締役副商品統括部長兼商品計画部長東日本担当兼ラ・フェスタ事業部長 平成20年3月 当社取締役副商品統括部長東京商品グループ管掌兼東京第四商品グループ長兼副営業統括部長東日本エリア管掌 平成21年3月 当社取締役副商品統括部長東京商品グループ管掌兼東京第一商品グループ長 平成21年6月 当社常務取締役副営業統括部長兼副商品統括部長(現任)	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	経営企画室長	小林 尚	昭和32年4月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年3月 当社大阪店長 平成17年6月 当社取締役大阪店長 平成18年3月 当社取締役大阪店長兼商品計画部長西日本担当 平成20年3月 当社取締役副営業統括部長西日本エリア管掌 平成20年6月 当社取締役副営業統括部長西日本エリア管掌兼大阪店統括部長 平成20年12月 当社取締役副営業統括部長兼バイス・ヴィスタ事業部長 平成21年3月 当社取締役バイス・ヴィスタ事業部長 平成22年3月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	24
取締役	管理統括部長兼総務人事部長	青井 康弘	昭和28年2月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年3月 当社総務人事部長 平成19年6月 当社取締役総務人事部長 平成20年3月 当社取締役副管理統括部長兼総務人事部長 平成21年6月 当社取締役管理統括部長兼総務人事部長(現任)	(注)2	32
取締役	副営業統括部長兼大阪店長	辻 俊光	昭和29年8月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年3月 当社大阪店長 平成21年6月 当社取締役大阪店長 平成22年3月 当社取締役副営業統括部長兼大阪店長(現任)	(注)2	31
取締役	東京商品グループ長	伴野 孝幸	昭和33年6月13日生	昭和62年6月 株式会社ポップインターナショナル入社 平成17年8月 当社入社 ジョコンダ事業部ジョコンダ統括部長 平成19年3月 当社東京第二商品グループ長兼MJ・GJ企画部長 平成21年6月 当社取締役東京商品グループ長(現任)	(注)2	8
常勤監査役		大岡 宗作	昭和22年6月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年5月 当社内部監査室長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	47
常勤監査役		中野 裕士	昭和30年10月26日生	昭和54年4月 日本生命保険相互会社入社 平成5年3月 同社台北事務所海外事務所長 平成18年3月 同社新商品管理部投信統括部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		諏訪 順一	昭和15年5月26日生	昭和38年4月 東洋レーヨン(株)(現東レ(株))入社 昭和60年6月 東レインターナショナル(株)取締役 平成3年8月 センテックス社(インドネシア)社長 平成11年6月 東レ(株)理事 マレーシア東レ代表 平成13年6月 東和織物(株)監査役 平成15年6月 同退任 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	8
計						353

- (注) 1 常勤監査役 中野裕士及び監査役 諏訪順一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 常勤監査役 大岡宗作の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 常勤監査役 中野裕士の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 諏訪順一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性・迅速かつ適切な経営判断による業務執行に加えて、法令を遵守し社会常識に照らして公正な企業活動を行うことにより、株主・顧客・取引先・従業員など全てのステークホルダーに対する信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

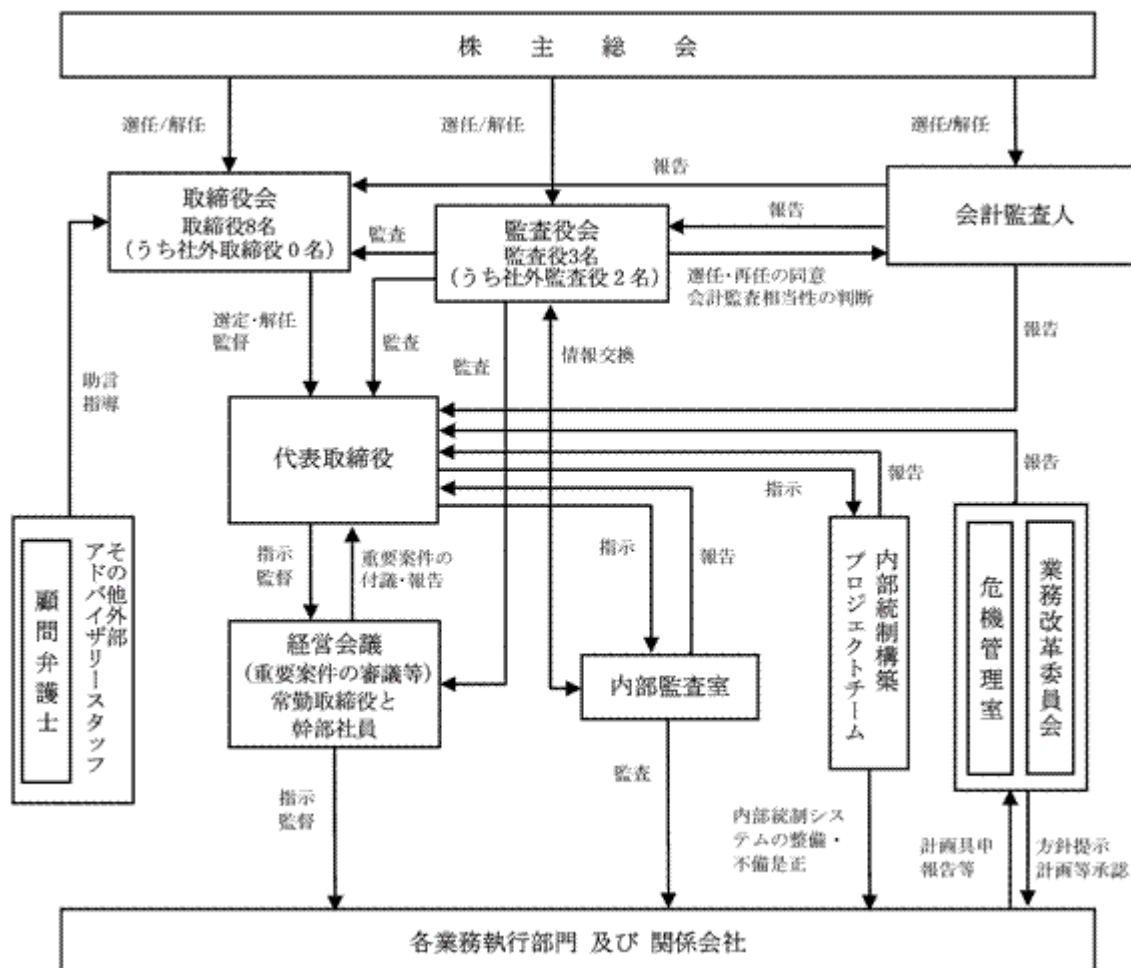
会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度採用会社であり、平成22年3月20日現在、監査役会は常勤監査役2名（うち1名が社外監査役）及び非常勤監査役1名（社外監査役）の3名で構成されております。

取締役会は、平成22年3月20日現在、取締役8名により構成され、迅速な意思決定と機動的な経営ができる効率的な体制をとっており、原則として定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、会社の基本方針、法令で定められた事項及び当社経営上の重要事項を協議・決定しております。また、取締役会は、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。なお、当社において社外取締役は選任されておられません。

経営会議は、取締役会メンバーと社内主要部門の部門長で構成され、定例取締役会と同日に開催し、迅速なアクション決定を行うなど実効性ある経営体制を整えております。

当社のコーポレート・ガバナンス、内部統制システム及びリスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「真実と信頼」を創業以来の経営理念とし、消費者第一主義に徹した経営のもと、高級婦人既製服のアパレル事業並びに婦人衣料の小売事業において、ファッションを通じて社会の生活文化向上に貢献することを目指しております。

この経営理念を通して企業の社会的責任を果たすため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・定款等の遵守」、「資産の保全」を実現するための内部統制システムの整備を推進しております。

また、「ラピーヌグループ企業行動指針」を制定し、法令を遵守し企業倫理観を高め、消費者・取引先・株主の皆様から信頼される価値ある企業であり続けるために、誠実かつ適切な行動を全社員共通の価値観とするべく、継続的に社員教育を実施して周知徹底を図り、コンプライアンス経営の更なる強化に努めております。

なお、内部通報制度「ラピーヌグループヘルプライン制度」を設置し、企業グループ内の全役職員が直接、不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室を代表取締役社長直轄の組織として設置し、専任者2名を従事させております。内部監査室は、業務執行部門及び子会社の職務遂行状況を監査し、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めてまいります。

監査役は、取締役会ほか社内的重要会議にも出席し、取締役から営業状況の報告を受け、あるいは取締役に対して適宜意見表明を行い、また重要な決裁書類の閲覧等を実施し、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監査・監督することにより、内部統制の実効性を確保する体制をとっております。なお、これら業務の遂行にあたり、会計監査人及び内部監査室と相互に連携しながら行っております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法・会社法に基づく通常の会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中山紀昭氏及び和田信郎氏であり、他に補助者として公認会計士6名、その他8名が従事しております。

(注) 公認会計士の継続監査年数については、両名とも7年以内のため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。社外監査役の株式保有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。また、社外監査役 諏訪順一は、当社の子会社である株式会社ベルラピカの社外監査役を兼任しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を徹底するため「危機管理室」を設置しております。また、個人情報の保護を経営上の重要課題として位置付け、個人情報漏洩による企業経営や信用への影響を十分に認識し「個人情報保護方針」の制定をはじめ、各種社内規程・マニュアルの整備、全社員への教育と周知徹底のほか、各種安全管理措置をとる管理体制の整備を行っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 11名	105,897千円(当社には社外取締役はおりません。)
監査役 3名	20,223千円(うち社外監査役2名 10,480千円)
計	126,120千円

- (注) 1 上記のほか、取締役6名に対し、使用人兼務取締役給与相当額20,950千円を支払っております。
- 2 上記には、平成21年6月18日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名を含んでおります。
- 3 上記、報酬等の額には当事業年度に係わる役員退職慰労引当金の繰入額23,785千円(取締役11名に対し22,586千円、監査役3名に対し1,199千円)が含まれております。
- 4 上記のほか、平成21年6月18日開催の第61回定時株主総会決議に基づき、退任取締役3名に対し役員退職慰労金132,553千円の支払があります。
- 5 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。

(5) その他

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査契約の内容、それに係わる監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,817	2,458,541
受取手形及び売掛金	2,650,090	1,763,523
たな卸資産	3,804,105	-
商品及び製品	-	2,483,212
仕掛品	-	295,040
原材料及び貯蔵品	-	41,199
繰延税金資産	243,041	224,710
その他	142,971	142,355
貸倒引当金	10,160	3,510
流動資産合計	8,295,867	7,405,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,744,127	1 5,676,728
減価償却累計額	4,176,205	4,237,118
建物及び構築物(純額)	1,567,921	1,439,609
機械装置及び運搬具	458,856	453,275
減価償却累計額	425,407	430,516
機械装置及び運搬具(純額)	33,449	22,759
土地	1 3,341,243	1 3,341,243
その他	521,599	507,835
減価償却累計額	425,209	426,178
その他(純額)	96,390	81,657
有形固定資産合計	5,039,004	4,885,269
無形固定資産		
のれん	127,529	30,353
その他	22,377	20,993
無形固定資産合計	149,907	51,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1 724,960	1 507,952
差入保証金	1,054,081	851,854
繰延税金資産	212,453	-
その他	361,556	230,067
貸倒引当金	119,802	95,512
投資その他の資産合計	2,233,249	1,494,361
固定資産合計	7,422,160	6,430,977
資産合計	15,718,028	13,836,050

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,001,974	-
支払手形及び買掛金	-	1,172,450
短期借入金	1 3,170,000	1 3,170,000
1年内返済予定の長期借入金	1 126,200	1 101,200
1年内償還予定の社債	265,000	140,000
未払金	240,938	213,321
未払費用	263,062	211,962
未払法人税等	25,460	31,528
返品調整引当金	270,600	159,900
ポイント引当金	30,961	35,353
その他	157,957	135,332
流動負債合計	5,552,155	5,371,049
固定負債		
社債	520,000	920,000
長期借入金	1 588,800	1 437,600
役員退職慰労引当金	192,298	83,530
長期預り保証金	5,808	5,808
退職給付引当金	-	9,018
その他	-	16,421
固定負債合計	1,306,906	1,472,377
負債合計	6,859,061	6,843,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	4,021,571	4,021,519
利益剰余金	997,696	1,010,118
自己株式	353,146	353,789
株主資本合計	9,020,142	7,011,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,176	19,010
評価・換算差額等合計	161,176	19,010
純資産合計	8,858,966	6,992,623
負債純資産合計	15,718,028	13,836,050

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	14,753,209	12,634,654
売上原価	2 8,657,911	1, 2 8,131,221
売上総利益	6,095,297	4,503,432
販売費及び一般管理費		
販売促進費	529,127	418,169
貸倒引当金繰入額	10,086	1,445
給料及び手当	3,826,089	3,416,902
退職給付費用	41,590	96,412
役員退職慰労引当金繰入額	13,034	23,785
地代家賃	722,821	658,282
減価償却費	160,679	106,653
のれん償却額	97,176	97,176
その他	1,281,479	1,187,212
販売費及び一般管理費合計	6,682,085	6,006,039
営業損失()	586,787	1,502,607
営業外収益		
受取利息	3,145	3,592
受取配当金	15,144	11,616
仕入割引	19,833	-
生命保険配当金	10,504	12,499
保険解約返戻金	-	7,185
その他	25,952	28,782
営業外収益合計	74,581	63,676
営業外費用		
支払利息	78,010	85,786
社債発行費	-	14,599
その他	5,413	10,741
営業外費用合計	83,423	111,126
経常損失()	595,630	1,550,057
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,053
投資有価証券売却益	-	69,905
貸倒引当金戻入額	1,610	3,005
その他	-	110
特別利益合計	1,610	74,075

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,850	4 24,803
投資有価証券評価損	4,589	90,108
減損損失	5 9,555	5 20,045
店舗閉鎖損失	9,473	791
退職加算金	-	88,855
会員権評価損	5,230	-
その他	-	4,364
特別損失合計	30,697	228,970
税金等調整前当期純損失()	624,718	1,704,952
法人税、住民税及び事業税	20,900	21,391
法人税等調整額	20,351	230,784
法人税等合計	41,251	252,175
当期純損失()	665,969	1,957,127

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,354,021	4,354,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,354,021	4,354,021
資本剰余金		
前期末残高	4,021,814	4,021,571
当期変動額		
自己株式の処分	243	51
当期変動額合計	243	51
当期末残高	4,021,571	4,021,519
利益剰余金		
前期末残高	1,817,575	997,696
当期変動額		
剰余金の配当	153,909	50,687
当期純損失()	665,969	1,957,127
当期変動額合計	819,878	2,007,815
当期末残高	997,696	1,010,118
自己株式		
前期末残高	325,062	353,146
当期変動額		
自己株式の取得	28,933	745
自己株式の処分	849	103
当期変動額合計	28,084	642
当期末残高	353,146	353,789
株主資本合計		
前期末残高	9,868,348	9,020,142
当期変動額		
剰余金の配当	153,909	50,687
当期純損失()	665,969	1,957,127
自己株式の取得	28,933	745
自己株式の処分	605	51
当期変動額合計	848,205	2,008,509
当期末残高	9,020,142	7,011,633

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,262	161,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,439	142,166
当期変動額合計	276,439	142,166
当期末残高	161,176	19,010
評価・換算差額等合計		
前期末残高	115,262	161,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,439	142,166
当期変動額合計	276,439	142,166
当期末残高	161,176	19,010
純資産合計		
前期末残高	9,983,611	8,858,966
当期変動額		
剰余金の配当	153,909	50,687
当期純損失（ ）	665,969	1,957,127
自己株式の取得	28,933	745
自己株式の処分	605	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,439	142,166
当期変動額合計	1,124,645	1,866,342
当期末残高	8,858,966	6,992,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	624,718	1,704,952
減価償却費	231,112	171,379
のれん償却額	97,176	97,176
固定資産除売却損益(は益)	1,850	23,749
減損損失	9,555	20,045
店舗閉鎖損失	9,473	791
投資有価証券評価損益(は益)	4,589	90,108
会員権評価損	5,230	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,540	15,430
返品調整引当金の増減額(は減少)	85,600	110,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	9,018
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,326	108,768
ポイント引当金の増減額(は減少)	19,334	4,392
受取利息及び受取配当金	18,290	15,209
支払利息	78,010	85,786
社債発行費	-	14,599
投資有価証券売却損益(は益)	-	67,116
会員権売却損益(は益)	-	1,425
売上債権の増減額(は増加)	585,423	886,567
たな卸資産の増減額(は増加)	239,808	984,653
仕入債務の増減額(は減少)	127,260	170,475
未払消費税等の増減額(は減少)	3,999	20,977
その他	35,142	44,379
小計	78,199	561,396
利息及び配当金の受取額	18,290	15,209
利息の支払額	77,128	91,765
法人税等の支払額	58,593	10,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,630	474,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97,996	33,670
有形固定資産の売却による収入	-	2,329
無形固定資産の取得による支出	1,805	840
投資有価証券の取得による支出	43,783	11,072
投資有価証券の売却による収入	-	346,965
会員権の売却による収入	-	6,174
差入保証金の純増減額(は増加)	8,806	191,628
その他	7,084	12,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,476	489,209

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	198,000	176,200
社債の発行による収入	-	585,400
社債の償還による支出	90,000	325,000
自己株式の取得による支出	28,933	745
自己株式の売却による収入	605	51
配当金の支払額	151,707	52,127
その他	-	1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,964	29,469
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	223,142	992,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,960	1,465,817
現金及び現金同等物の期末残高	1,465,817	2,458,541

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ベルラピカ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>棚卸資産 製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法を採用しております。但し、季越製品の一部については、販売可能価額まで評価換えを行っております。 (当期評価損計上額277,257千円)</p> <p>原材料(表生地) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>原材料(副素材) 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>原材料(表生地) 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>原材料(副素材) 先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 5～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ12,886千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年間均等償却によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>繰延資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 5～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延資産 社債発行費は、全額を支出時の費用として処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価の方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(連結貸借対照関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,511,832千円、243,867千円、48,405千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度は「その他」に含めており、その金額は、577,229千円であります。</p> <p>「生命保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度は「その他」に含めており、その金額は、1,418千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「仕入割引」は4,876千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「会員権評価損」は40千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「会員権評価損」は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「会員権評価損」は40千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)																
<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金1,920,000千円、長期借入金715,000千円 (うち1年以内返済予定額126,200千円)に対し担保 に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>857,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,159,683千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>369,396千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,386,421千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	857,342千円	土地	1,159,683千円	投資有価証券	369,396千円	計	2,386,421千円	<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金2,020,000千円、長期借入金538,800千円 (うち1年以内返済予定額101,200千円)に対し担保 に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>923,090千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309,332千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>299,252千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,531,674千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	923,090千円	土地	3,309,332千円	投資有価証券	299,252千円	計	4,531,674千円
建物及び構築物	857,342千円																
土地	1,159,683千円																
投資有価証券	369,396千円																
計	2,386,421千円																
建物及び構築物	923,090千円																
土地	3,309,332千円																
投資有価証券	299,252千円																
計	4,531,674千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)																								
1	1 製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、たな卸資産評価損404,987千円が売上 原価に含まれております。																								
2 返品調整引当金の戻入額85,600千円が売上原価に含 まれております。	2 返品調整引当金の戻入額110,700千円が売上原価に含 まれております。																								
3	3 固定資産売却益 車両運搬具1,053千円であります。																								
4 固定資産除売却損 建物76千円、器具及び備品1,774千円の除売却損であ ります。	4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,525千円 器具及び備品 1,921千円 その他 880千円 原状回復費用等 16,476千円 計 24,803千円																								
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪府他</td> <td rowspan="3">店舗・売場 用資産</td> <td>建物</td> <td>3,792</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>5,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸と した管理会計を行っており、基本的に売場別にグルー ピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資 産については個別の物件毎に、のれんについては主と してブランドグループ毎にグルーピングしてありま す。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである 事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失とし て特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処 分価額を零と見積もって評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府他	店舗・売場 用資産	建物	3,792	器具及び 備品	5,762	合計	9,555	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都他</td> <td rowspan="3">店舗・売場 用資産</td> <td>建物</td> <td>7,464</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>12,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗・売場 用資産	建物	7,464	器具及び 備品	12,581	合計	20,045
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
大阪府他	店舗・売場 用資産	建物	3,792																						
		器具及び 備品	5,762																						
		合計	9,555																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都他	店舗・売場 用資産	建物	7,464																						
		器具及び 備品	12,581																						
		合計	20,045																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,670,642	-	-	27,670,642
合計	27,670,642	-	-	27,670,642
自己株式				
普通株式(注)	2,019,134	313,030	5,276	2,326,888
合計	2,019,134	313,030	5,276	2,326,888

(注) 自己株式の株式数の増加313,030株は、単元未満株式の買取りによる増加16,030株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加297,000株であります。また、自己株式の株式数の減少5,276株は、単元未満株式の買増請求に基づく売渡によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	153,909	6.00	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	50,687	利益剰余金	2.00	平成21年3月20日	平成21年6月19日

当連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,670,642	-	-	27,670,642
合計	27,670,642	-	-	27,670,642
自己株式				
普通株式(注)	2,326,888	9,216	680	2,335,424
合計	2,326,888	9,216	680	2,335,424

(注) 自己株式の株式数の増加9,216株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の株式数の減少680株は、単元未満株式の買増請求に基づく売渡によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	50,687	2.00	平成21年3月20日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
有形固定資産				有形固定資産													
機械装置	21,029	14,669	6,360	機械装置	21,029	17,673	3,355										
その他 (器具及び備品)	38,493	33,948	4,544	その他 (器具及び備品)	1,410	1,316	94										
無形固定資産				合計	22,439	18,989	3,449										
その他 (ソフトウェア)	4,938	4,773	164														
合計	64,461	53,391	11,069														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,449千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,069千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,087千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				1年以内	7,619千円	1年超	3,449千円	計	11,069千円	支払リース料	14,087千円	減価償却費相当額	14,087千円	同左			
1年以内	7,619千円																
1年超	3,449千円																
計	11,069千円																
支払リース料	14,087千円																
減価償却費相当額	14,087千円																
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,449千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,619千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	2,922千円	1年超	527千円	計	3,449千円	支払リース料	7,619千円	減価償却費相当額	7,619千円	同左			
1年以内	2,922千円																
1年超	527千円																
計	3,449千円																
支払リース料	7,619千円																
減価償却費相当額	7,619千円																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月20日)			当連結会計年度 (平成22年3月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	160,119	221,415	61,296	165,139	207,121	41,981
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	160,119	221,415	61,296	165,139	207,121	41,981
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	541,478	359,506	181,971	336,140	282,546	53,593
(2) 債券	125,000	100,952	24,047	25,000	17,602	7,397
(3) その他	58,857	42,403	16,453	-	-	-
小計	725,335	502,862	222,473	361,140	300,149	60,991
合計	885,455	724,278	161,176	526,280	507,270	19,010

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,589千円、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について90,108千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-	191,187	69,905	-
債券	-	-	-	100,000	-	-
その他	-	-	-	55,778	-	2,788
合計	-	-	-	346,965	69,905	2,788

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	681	681

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月20日)			当連結会計年度 (平成22年3月20日)		
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	77,920	-	23,032	-	-	17,602
(2) その他	-	-	42,403	-	-	-
合計	77,920	-	65,436	-	-	17,602

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、原則として、金利変動等のリスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の相手先は、他の取引のある銀行、証券会社または信用度の高い保険会社としており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の事務管理・リスク管理は、デリバティブ取引管理規程に基づき経理部にて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しておりますので、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金基金制度</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,431,494千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>980,566千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>498,730千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>2,565千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>45,236千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>78,263千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>27,542千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>43,536千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>8,443千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>2,565千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>68,146千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,431,494千円	年金資産	980,566千円	未認識数理計算上の差異	498,730千円	未認識過去勤務債務	2,565千円	前払年金費用	45,236千円	勤務費用	78,263千円	利息費用	27,542千円	期待運用収益	43,536千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,443千円	過去勤務債務の費用処理額	2,565千円	退職給付費用	68,146千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金基金制度</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,323,344千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>991,094千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>323,231千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>9,018千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>80,465千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>28,629千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>34,319千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>85,156千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>2,565千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>157,365千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,323,344千円	年金資産	991,094千円	未認識数理計算上の差異	323,231千円	未認識過去勤務債務	-千円	退職給付引当金	9,018千円	勤務費用	80,465千円	利息費用	28,629千円	期待運用収益	34,319千円	数理計算上の差異の費用処理額	85,156千円	過去勤務債務の費用処理額	2,565千円	退職給付費用	157,365千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	過去勤務債務の額の処理年数	5年
退職給付債務	1,431,494千円																																																																
年金資産	980,566千円																																																																
未認識数理計算上の差異	498,730千円																																																																
未認識過去勤務債務	2,565千円																																																																
前払年金費用	45,236千円																																																																
勤務費用	78,263千円																																																																
利息費用	27,542千円																																																																
期待運用収益	43,536千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	8,443千円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	2,565千円																																																																
退職給付費用	68,146千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	3.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																
退職給付債務	1,323,344千円																																																																
年金資産	991,094千円																																																																
未認識数理計算上の差異	323,231千円																																																																
未認識過去勤務債務	-千円																																																																
退職給付引当金	9,018千円																																																																
勤務費用	80,465千円																																																																
利息費用	28,629千円																																																																
期待運用収益	34,319千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	85,156千円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	2,565千円																																																																
退職給付費用	157,365千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	3.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月18日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 91名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 743,000株
付与日	平成17年3月3日
権利確定条件	付与日(平成17年3月3日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年3月3日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年3月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月18日 定時株主総会決議
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	732,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	732,000
未行使残(株)	

単価情報

	平成16年6月18日 定時株主総会決議
権利行使価格(円)	234
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">61,974千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">109,971千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">120,270千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">69,489千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,149千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,502千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">895,367千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">421,488千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">473,879千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">455,495千円</td></tr> </table>	棚卸資産	61,974千円	返品調整引当金	109,971千円	投資有価証券	120,270千円	会員権	69,489千円	役員退職慰労引当金	78,149千円	その他有価証券評価差額金	65,502千円	繰越欠損金	301,609千円	その他	88,400千円	繰延税金資産小計	895,367千円	評価性引当額	421,488千円	繰延税金資産合計	473,879千円	前払年金費用	18,384千円	繰延税金負債合計	18,384千円	繰延税金資産の純額	455,495千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">104,193千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">64,983千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">143,548千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">57,919千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,665千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,946千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,725千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,022,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,848千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,508,226千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,283,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">224,710千円</td></tr> </table>	棚卸資産	104,193千円	返品調整引当金	64,983千円	投資有価証券	143,548千円	会員権	57,919千円	退職給付引当金	3,665千円	役員退職慰労引当金	33,946千円	その他有価証券評価差額金	7,725千円	繰越欠損金	1,022,395千円	その他	69,848千円	繰延税金資産小計	1,508,226千円	評価性引当額	1,283,515千円	繰延税金資産合計	224,710千円
棚卸資産	61,974千円																																																				
返品調整引当金	109,971千円																																																				
投資有価証券	120,270千円																																																				
会員権	69,489千円																																																				
役員退職慰労引当金	78,149千円																																																				
その他有価証券評価差額金	65,502千円																																																				
繰越欠損金	301,609千円																																																				
その他	88,400千円																																																				
繰延税金資産小計	895,367千円																																																				
評価性引当額	421,488千円																																																				
繰延税金資産合計	473,879千円																																																				
前払年金費用	18,384千円																																																				
繰延税金負債合計	18,384千円																																																				
繰延税金資産の純額	455,495千円																																																				
棚卸資産	104,193千円																																																				
返品調整引当金	64,983千円																																																				
投資有価証券	143,548千円																																																				
会員権	57,919千円																																																				
退職給付引当金	3,665千円																																																				
役員退職慰労引当金	33,946千円																																																				
その他有価証券評価差額金	7,725千円																																																				
繰越欠損金	1,022,395千円																																																				
その他	69,848千円																																																				
繰延税金資産小計	1,508,226千円																																																				
評価性引当額	1,283,515千円																																																				
繰延税金資産合計	224,710千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額増減	42.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">55.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額増減	55.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%																								
法定実効税率	40.6%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																				
住民税均等割	3.2%																																																				
評価性引当額増減	42.7%																																																				
その他	0.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																				
住民税均等割	1.2%																																																				
評価性引当額増減	55.1%																																																				
その他	1.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

当社グループは、婦人服製造販売以外の開示の対象とするセグメントは10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

当社グループは、婦人服製造販売事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

本邦以外の売上高はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

本邦以外の売上高はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

海外売上高はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

海外売上高はないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日至平成22年3月20日)
1株当たり純資産額 349.55円	1株当たり純資産額 276.00円
1株当たり当期純損失金額() 26.04円	1株当たり当期純損失金額() 77.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,858,966	6,992,623
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,858,966	6,992,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,343	25,335

2 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
当期純損失()(千円)	665,969	1,957,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	665,969	1,957,127
期中平均株式数(千株)	25,572	25,337

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ラピーヌ	第7回無担保社債	平成15年3月31日	25,000 (25,000)	- -	0.54	無担保社債	平成21年3月31日
㈱ラピーヌ	第8回無担保社債	平成16年1月15日	200,000 (200,000)	- -	1.22	無担保社債	平成22年1月15日
㈱ラピーヌ	第9回無担保社債	平成17年3月31日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.67	無担保社債	平成22年3月31日
㈱ラピーヌ	第10回無担保社債	平成19年3月27日	300,000	300,000	1.66	無担保社債	平成24年3月27日
㈱ラピーヌ	第11回無担保社債	平成19年3月27日	200,000	200,000	1.75	無担保社債	平成24年3月27日
㈱ラピーヌ	第12回無担保社債	平成21年8月20日	-	270,000 (60,000)	0.63	無担保社債	平成26年8月20日
㈱ラピーヌ	第13回無担保社債	平成21年6月10日	-	270,000 (60,000)	1.05	無担保社債	平成26年6月10日
合計	-	-	785,000 (265,000)	1,060,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	120,000	620,000	120,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,170,000	3,170,000	2.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	126,200	101,200	2.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,582	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	588,800	437,600	2.32	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	16,421	-	平成23年～26年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,885,000	3,729,803	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	78,700	343,700	15,200	-
リース債務	4,582	4,582	4,582	2,673

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月21日 至平成21年6月20日	第2四半期 自平成21年6月21日 至平成21年9月20日	第3四半期 自平成21年9月21日 至平成21年12月20日	第4四半期 自平成21年12月21日 至平成22年3月20日
売上高(千円)	3,114,527	3,248,670	3,321,699	2,949,756
税金等調整前四半期純損失 ()(千円)	143,099	435,324	103,319	1,023,208
四半期純損失()(千 円)	339,551	434,956	184,096	998,524
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	13.39	17.16	7.26	39.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,450	2,437,487
受取手形	33,984	26,009
売掛金	2,479,868	1,643,652
製品	3,485,821	-
商品及び製品	-	2,455,273
仕掛品	243,867	295,040
原材料	48,405	-
原材料及び貯蔵品	-	41,199
前払費用	100,412	106,375
繰延税金資産	228,081	208,251
その他	147,424	44,041
貸倒引当金	10,160	3,510
流動資産合計	8,192,156	7,253,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,533,221	1 5,477,245
減価償却累計額	4,018,876	4,075,353
建物(純額)	1,514,344	1,401,892
構築物	1 107,778	1 107,778
減価償却累計額	98,721	99,931
構築物(純額)	9,056	7,847
機械及び装置	436,089	436,089
減価償却累計額	408,708	416,334
機械及び装置(純額)	27,380	19,755
車両運搬具	22,766	17,186
減価償却累計額	16,698	14,182
車両運搬具(純額)	6,068	3,003
工具、器具及び備品	504,581	472,892
減価償却累計額	416,747	415,140
工具、器具及び備品(純額)	87,834	57,752
土地	1 3,341,243	1 3,341,243
リース資産	-	21,822
減価償却累計額	-	1,818
リース資産(純額)	-	20,003
有形固定資産合計	4,985,928	4,851,497
無形固定資産		
のれん	82,000	-
借地権	2,134	2,134

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
商標権	2,429	2,084
ソフトウェア	4,092	3,103
その他	13,721	13,670
無形固定資産合計	104,377	20,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1 724,960	1 507,952
関係会社株式	50,000	-
出資金	12,250	12,250
関係会社長期貸付金	600,000	600,000
破産更生債権等	10,903	1,121
差入保証金	495,607	404,490
会員権	217,721	194,571
繰延税金資産	188,478	-
その他	120,681	22,125
貸倒引当金	119,802	95,512
投資その他の資産合計	2,300,800	1,646,997
固定資産合計	7,391,106	6,519,488
資産合計	15,583,262	13,773,309
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	417,850
買掛金	949,034	709,587
短期借入金	1 3,170,000	1 3,170,000
1年内返済予定の長期借入金	1 126,200	1 101,200
1年内償還予定の社債	265,000	140,000
リース債務	-	4,582
未払金	205,850	188,361
未払費用	244,501	196,623
未払法人税等	22,425	25,484
未払消費税等	72,045	63,310
預り金	62,983	57,487
返品調整引当金	270,600	159,900
流動負債合計	5,388,641	5,234,388
固定負債		
社債	520,000	920,000
長期借入金	1 588,800	1 437,600
役員退職慰労引当金	192,298	83,530
長期預り保証金	5,808	5,808
リース債務	-	16,421
退職給付引当金	-	9,018

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
固定負債合計	1,306,906	1,472,377
負債合計	6,695,547	6,706,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金		
資本準備金	4,002,723	4,002,723
その他資本剰余金	18,848	18,796
資本剰余金合計	4,021,571	4,021,519
利益剰余金		
利益準備金	496,747	496,747
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	400,000
繰越利益剰余金	29,698	1,832,946
利益剰余金合計	1,026,445	936,198
自己株式	353,146	353,789
株主資本合計	9,048,892	7,085,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,176	19,010
評価・換算差額等合計	161,176	19,010
純資産合計	8,887,715	7,066,542
負債純資産合計	15,583,262	13,773,309

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	12,892,716	11,070,940
売上原価		
製品期首たな卸高	3,150,401	3,485,821
当期製品製造原価	8,390,230	6,685,015
合計	11,540,632	10,170,836
他勘定振替高	₁ 4,298	₁ 5,193
製品期末たな卸高	3,485,821	2,455,273
製品売上原価	8,050,512	₂ 7,710,369
売上総利益	4,842,203	3,360,571
返品調整引当金戻入額	85,600	110,700
差引売上総利益	4,927,803	3,471,271
販売費及び一般管理費		
販売促進費	427,329	331,269
荷造運搬費	145,521	138,652
貸倒引当金繰入額	10,086	1,445
給料及び手当	3,336,772	2,991,991
退職給付費用	41,590	96,412
役員退職慰労引当金繰入額	13,034	23,785
福利厚生費	410,900	384,254
地代家賃	345,802	330,041
減価償却費	122,029	87,803
のれん償却額	82,000	82,000
その他	525,814	476,671
販売費及び一般管理費合計	5,460,880	4,944,327
営業損失()	533,076	1,473,055
営業外収益		
受取利息	₃ 17,048	₃ 14,631
有価証券利息	3,084	3,552
受取配当金	15,144	11,616
仕入割引	19,833	-
受取地代家賃	4,958	4,958
生命保険配当金	10,504	12,499
雑収入	14,343	27,548
営業外収益合計	84,917	74,806

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業外費用		
支払利息	66,409	71,505
社債利息	11,601	14,281
社債発行費	-	14,599
社債保証料	3,311	7,711
雑損失	2,097	2,981
営業外費用合計	83,420	111,079
経常損失()	531,579	1,509,329
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1,053
投資有価証券売却益	-	69,905
貸倒引当金戻入額	-	3,005
その他	-	110
特別利益合計	-	74,075
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 1,850	⁵ 10,331
会員権評価損	5,230	-
投資有価証券評価損	4,589	90,108
減損損失	⁶ 9,555	⁶ 13,466
関係会社株式評価損	-	50,000
退職加算金	-	84,724
その他	-	4,364
特別損失合計	21,224	252,995
税引前当期純損失()	552,804	1,688,249
法人税、住民税及び事業税	14,500	15,400
法人税等調整額	50,561	208,308
法人税等合計	65,061	223,708
当期純損失()	617,866	1,911,957

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,858,589	58.5	3,895,504	57.8
外注加工費		1,448,753	17.5	1,015,924	15.1
労務費	1	1,269,397	15.3	1,159,937	17.2
経費	2	722,890	8.7	664,822	9.9
当期総製造費用		8,299,630	100.0	6,736,188	100.0
期首仕掛品棚卸高		334,467		243,867	
合計		8,634,097		6,980,055	
期末仕掛品棚卸高		243,867		295,040	
当期製品製造原価		8,390,230		6,685,015	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費に含まれる退職給付費用は26,556千円であり ます。	1 労務費に含まれる退職給付費用は60,953千円であり ます。
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 生産技術開発費 224,407千円 地代家賃 114,208千円 減価償却費 70,433千円 荷造運搬費 40,953千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 生産技術開発費 187,655千円 地代家賃 114,208千円 減価償却費 64,725千円 荷造運搬費 36,980千円

(原価計算の方法)

組別(品番別)総合原価計算制度を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,354,021	4,354,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,354,021	4,354,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,002,723	4,002,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,002,723	4,002,723
その他資本剰余金		
前期末残高	19,091	18,848
当期変動額		
自己株式の処分	243	51
当期変動額合計	243	51
当期末残高	18,848	18,796
資本剰余金合計		
前期末残高	4,021,814	4,021,571
当期変動額		
自己株式の処分	243	51
当期変動額合計	243	51
当期末残高	4,021,571	4,021,519
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	496,747	496,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	496,747	496,747
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	500,000	400,000

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	801,473	29,698
当期変動額		
剰余金の配当	153,909	50,687
当期純損失()	617,866	1,911,957
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	771,775	1,862,644
当期末残高	29,698	1,832,946
利益剰余金合計		
前期末残高	1,798,221	1,026,445
当期変動額		
剰余金の配当	153,909	50,687
当期純損失()	617,866	1,911,957
当期変動額合計	771,775	1,962,644
当期末残高	1,026,445	936,198
自己株式		
前期末残高	325,062	353,146
当期変動額		
自己株式の取得	28,933	745
自己株式の処分	849	103
当期変動額合計	28,084	642
当期末残高	353,146	353,789
株主資本合計		
前期末残高	9,848,994	9,048,892
当期変動額		
剰余金の配当	153,909	50,687
当期純損失()	617,866	1,911,957
自己株式の取得	28,933	745
自己株式の処分	605	51
当期変動額合計	800,102	1,963,338
当期末残高	9,048,892	7,085,553

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,262	161,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,439	142,166
当期変動額合計	276,439	142,166
当期末残高	161,176	19,010
評価・換算差額等合計		
前期末残高	115,262	161,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,439	142,166
当期変動額合計	276,439	142,166
当期末残高	161,176	19,010
純資産合計		
前期末残高	9,964,257	8,887,715
当期変動額		
剰余金の配当	153,909	50,687
当期純損失（ ）	617,866	1,911,957
自己株式の取得	28,933	745
自己株式の処分	605	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,439	142,166
当期変動額合計	1,076,541	1,821,172
当期末残高	8,887,715	7,066,542

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品については、総平均法に基づく原価法を採用しております。但し、季越製品の一部については、販売可能価額まで評価換えを行っております。 (当期評価損計上額275,919千円)</p> <p>原材料（表生地）については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>原材料（副素材）については、先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>原材料（表生地）については、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>原材料（副素材）については、先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具及び備品 5～8年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ12,886千円増加しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具及び備品 5～8年</p>

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年間均等償却によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
(3) リース資産	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 繰延資産の処理方法	4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額を支出時の費用として処理しております。
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当期末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「仕入割引」は4,876千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「会員権評価損」は40千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																				
<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金1,920,000千円、長期借入金715,000千円 (うち1年以内返済予定額126,200千円)に対し担保 に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>853,768千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,574千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,159,683千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>369,396千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,386,421千円</td> </tr> </table>	建物	853,768千円	構築物	3,574千円	土地	1,159,683千円	投資有価証券	369,396千円	計	2,386,421千円	<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金2,020,000千円、長期借入金538,800千円 (うち1年以内返済予定額101,200千円)に対し担保 に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>918,888千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,201千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309,332千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>299,252千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,531,674千円</td> </tr> </table>	建物	918,888千円	構築物	4,201千円	土地	3,309,332千円	投資有価証券	299,252千円	計	4,531,674千円
建物	853,768千円																				
構築物	3,574千円																				
土地	1,159,683千円																				
投資有価証券	369,396千円																				
計	2,386,421千円																				
建物	918,888千円																				
構築物	4,201千円																				
土地	3,309,332千円																				
投資有価証券	299,252千円																				
計	4,531,674千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)																								
<p>1 他勘定振替高</p> <p>販売促進費等への振替4,298千円であります。</p>	<p>1 他勘定振替高</p> <p>販売促進費等への振替5,193千円であります。</p>																								
<p>2</p>	<p>2 製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、たな卸資産評価損403,930千円が売上 原価に含まれております。</p>																								
<p>3 関係会社からの営業外収益</p> <p>受取利息17,023千円であります。</p>	<p>3 関係会社からの営業外収益</p> <p>受取利息14,599千円であります。</p>																								
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却益</p> <p>車両運搬具1,053千円であります。</p>																								
<p>5 固定資産除売却損</p> <p>建物76千円、器具及び備品1,774千円の除売却損であ ります。</p>	<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>976千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>679千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>880千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>7,795千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,331千円</td> </tr> </table>	建物	976千円	器具及び備品	679千円	その他	880千円	原状回復費用等	7,795千円	計	10,331千円														
建物	976千円																								
器具及び備品	679千円																								
その他	880千円																								
原状回復費用等	7,795千円																								
計	10,331千円																								
<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪府他</td> <td rowspan="3">店舗・売場 用資産</td> <td>建物</td> <td>3,792</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>5,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理 会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを 決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産につ いては個別の物件毎に、のれんについてはブランドグ ループ毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである 事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失とし て特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処 分価額を零と見積もって評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府他	店舗・売場 用資産	建物	3,792	器具及び 備品	5,762	合計	9,555	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都他</td> <td rowspan="3">店舗・売場 用資産</td> <td>建物</td> <td>2,035</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>11,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理 会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを 決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産につ いては個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである 事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失とし て特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処 分価額を零と見積もって評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗・売場 用資産	建物	2,035	器具及び 備品	11,430	合計	13,466
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
大阪府他	店舗・売場 用資産	建物	3,792																						
		器具及び 備品	5,762																						
		合計	9,555																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都他	店舗・売場 用資産	建物	2,035																						
		器具及び 備品	11,430																						
		合計	13,466																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,019,134	313,030	5,276	2,326,888

(注)自己株式の株式数の増加313,030株は、単元未満株式の買取りによる増加16,030株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加297,000株であります。また、自己株式の株式数の減少5,276株は、単元未満株式の買増請求に基づく売渡によるものであります。

当事業年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,326,888	9,216	680	2,335,424

(注)自己株式の株式数の増加9,216株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の株式数の減少680株は、単元未満株式の買増請求に基づく売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)				当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械及び装置	21,029	14,669	6,360	機械及び装置	21,029	17,673	3,355												
器具及び備品	38,493	33,948	4,544	器具及び備品	1,410	1,316	94												
ソフトウェア	4,938	4,773	164	合計	22,439	18,989	3,449												
合計	64,461	53,391	11,069																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,449千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,069千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p>				1年以内	7,619千円	1年超	3,449千円	計	11,069千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,449千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年以内	2,922千円	1年超	527千円	計	3,449千円
1年以内	7,619千円																		
1年超	3,449千円																		
計	11,069千円																		
1年以内	2,922千円																		
1年超	527千円																		
計	3,449千円																		
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額															
支払リース料 14,087千円				支払リース料 7,619千円															
減価償却費相当額 14,087千円				減価償却費相当額 7,619千円															
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左															

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
棚卸資産 61,318千円	棚卸資産 103,656千円
返品調整引当金 109,971千円	返品調整引当金 64,983千円
投資有価証券 120,270千円	投資有価証券 143,548千円
会員権 69,489千円	関係会社株式評価損 20,320千円
役員退職慰労引当金 78,149千円	会員権 57,919千円
その他有価証券評価差額金 65,502千円	退職給付引当金 3,665千円
繰越欠損金 278,884千円	役員退職慰労引当金 33,946千円
その他 72,845千円	その他有価証券評価差額金 7,725千円
繰延税金資産小計 856,432千円	繰越欠損金 975,031千円
評価性引当額 421,488千円	その他 50,978千円
繰延税金資産合計 434,944千円	繰延税金資産小計 1,461,776千円
(繰延税金負債)	評価性引当額 1,253,524千円
前払年金費用 18,384千円	繰延税金資産合計 208,251千円
繰延税金負債合計 18,384千円	
繰延税金資産の純額 416,560千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割 2.7%	住民税均等割 0.9%
評価性引当額増減 48.2%	評価性引当額増減 52.7%
その他 0.0%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.3%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
1株当たり純資産額 350.68円	1株当たり純資産額 278.92円
1株当たり当期純損失金額() 24.16円	1株当たり当期純損失金額() 75.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成21年 3月20日)	当事業年度 (平成22年 3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,887,715	7,066,542
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,887,715	7,066,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	25,343	25,335

2 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
当期純損失()(千円)	617,866	1,911,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	617,866	1,911,957
期中平均株式数(千株)	25,572	25,337

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J.フロントリテイリング(株)	235,333	123,314
(株)テーオーシー	221,550	71,117
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,000	62,225
(株)高島屋	54,077	40,125
(株)ヤギ	41,000	39,319
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,866	32,195
(株)百十四銀行	72,699	24,935
(株)みずほフィナンシャルグループ	127,000	24,384
(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,007	23,283
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	22,779	14,966
その他 20銘柄	151,685	34,481
計	1,090,998	490,349

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイワSMB C	25,000	17,602
ユーロ円建てコーラブル債		
計	25,000	17,602

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,533,221	3,497	59,473 (2,035)	5,477,245	4,075,353	112,937	1,401,892
構築物	107,778	-	-	107,778	99,931	1,209	7,847
機械及び装置	436,089	-	-	436,089	416,334	7,625	19,755
車両運搬具	22,766	-	5,580	17,186	14,182	1,789	3,003
器具及び備品	504,581	6,952	38,641 (11,430)	472,892	415,140	24,924	57,752
土地	3,341,243	-	-	3,341,243	-	-	3,341,243
リース資産	-	21,822	-	21,822	1,818	1,818	20,003
有形固定資産計	9,945,681	32,272	103,695 (13,466)	9,874,257	5,022,759	150,305	4,851,497
無形固定資産							
のれん	410,000	-	410,000	-	-	82,000	-
借地権	2,134	-	-	2,134	-	-	2,134
商標権	3,440	-	-	3,440	1,355	344	2,084
ソフトウェア	11,593	840	5,475	6,957	3,853	1,828	3,103
その他	14,463	-	-	14,463	792	51	13,670
無形固定資産計	441,631	840	415,475	26,995	6,001	84,223	20,993
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	129,962	1,532	29,420	3,051	99,022
返品調整引当金	270,600	159,900	270,600	-	159,900
役員退職慰労引当金	192,298	23,785	132,553	-	83,530

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,327
預金	
当座預金	2,308,071
普通預金	9,087
定期預金	100,000
小計	2,417,159
合計	2,437,487

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トキハ	9,400
(株)モリエ	6,109
(株)三松	5,520
(有)みすみ	1,559
(株)ルミアン	1,257
その他	2,162
合計	26,009

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月20日迄	17,591
5月20日迄	8,067
6月20日迄	350
合計	26,009

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高島屋	211,274
(株)大丸松坂屋百貨店	83,754
(株)東急百貨店	59,549
(株)博多大丸	40,030
(株)銀座マギー	38,064
その他	1,210,980
合計	1,643,652

(b) 売掛金の滞留状況及び回収状況

(単位 千円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率(%)	滞留期間(か月)
2,479,868	11,624,487	12,460,703	1,643,652	88.3	1.7

(注) 1 $\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$ $\text{滞留期間} = 12 \times \frac{D}{B}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
ブラウス	798,910
ジャケット	588,699
スカート、パンツ	501,817
スーツ	182,550
コート	131,407
ドレス	101,516
アクセサリ-他	150,372
合計	2,455,273

e 仕掛品

区分	金額(千円)
ジャケット他	295,040
合計	295,040

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
表生地	39,187
その他	2,011
合計	41,199

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
メイワ(株)	40,542
瀧定大阪(株)	37,219
(株)三景	34,228
N I 帝人商事(株)	32,880
(株)クリエイト	32,203
その他	240,774
合計	417,850

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月20日迄	97,929
5月20日迄	64,421
6月20日迄	173,483
7月20日迄	79,240
8月20日迄	2,776
合計	417,850

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クリエイト	41,872
N I 帝人商事(株)	35,582
メイワ(株)	33,814
丸紅ファッションリンク(株)	29,947
(株)GRAZIA piu GA	26,815
その他	541,555
合計	709,587

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	960,000
(株)三井住友銀行	960,000
(株)みずほ銀行	730,000
(株)百十四銀行	520,000
合計	3,170,000

d 社債

区分	金額(千円)
第10回無担保社債	300,000
第11回無担保社債	200,000
第12回無担保社債	210,000
第13回無担保社債	210,000
合計	920,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lapine.co.jp/
株主に対する特典	当社の直営店舗及び子会社の運営店舗で利用できる「株主様お買物優待券」(値札金額の20%割引)を発行しております。 1 対象株主 毎年3月20日及び9月20日現在1,000株以上の株主 2 発行基準 1,000株~4,999株 3枚 5,000株~9,999株 6枚 10,000株以上 10枚 3 使用方法 お買上げ1回につき、1枚使用できます。 4 有効期限 3月20日現在の株主に対する発行分...同年12月末日まで 9月20日現在の株主に対する発行分...翌年6月末日まで

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）平成21年6月19日近畿財務局に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）

平成21年8月4日近畿財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日）

平成21年11月4日近畿財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日）

平成22年2月3日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラピーヌの平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ラピーヌが平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌの平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌの平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。